

平成23年度 事務事業評価シート（平成22年度実績分）

事務事業名	交通安全運動運営費		部課コード	1022	予算事業科目	010201100103	事	単	区	分	続	続		
所管部署	担当部局	市民協働部	部長名(2次評価者)	森田 恵介		個別事務	全部	010201100103	-					
	担当部署	交通政策課	所属長名(1次評価者)	小松 雅幸					-					
	電話番号	088-823-9487	E-mail	kc-102200@city.kochi.lg.jp					-					

1 事業の位置付け

予算科目(平成23年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け											
会計	01 一般会計	大綱	05 まちの環	政策基本方針	本市は、地理的な要因や急速な都市化の進展により、しばしば浸水や山・かけ崩れなどの災害を経験してきました。また、次の南海地震は、海溝型地震の長期評価(2010(平成22)年1月1日算定基準)において、今後10年間に10%から20%の確率で、また、今後30年間に60%程度の確率で発生すると予測されています。安全は都市の基礎的な条件であり、次の南海地震への備えをはじめ、合併により広がった市域の防災対策や消防・救急体制の強化を進めます。また、市営住宅の整備や交通安全対策、水道水の安定供給を図るなど、市民が安心して暮らせる快適な都市の実現をめざします。							
款	02 総務費	政策	04 安全安心の都市空間整備									
項	01 総務管理費	施策	05 交通安全対策の推進									
目	10 交通安全対策費	区分	01 交通安全対策の推進									

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)	高知市交通安全計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	歩行者・自転車等運転者		
意図	どのような状態にしていくのか	市民一人ひとりへの交通安全思想の普及徹底を図り、正しい交通ルール・交通マナーの実践を習慣づけ、交通事故を防止する。		
手段	事業実施体制等	行政及び交通安全関係団体・組織(警察、交通安全協会、高知市校区交通安全会議、高知市交通安全指導員協議会等)による街頭指導・広報活動等	事業開始年度	不明
			事業終了年度	-
活動内容	どのような事業活動を行うのか	全国統一の運動として、春・秋の交通安全運動や県内では年末年始の交通安全運動、県民交通安全の日、自転車街頭指導日等の「交通安全の日」を設け、交通安全関係団体・組織(警察、交通安全協会、高知市校区交通安全会議、高知市交通安全指導員協議会等)と連携し街頭指導・広報活動をはじめとした啓発活動を行っている。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A			
	B			
	C			

4 事業の実績等

			20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標						
		実績						
	B	目標						
		実績						
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	4,558	8,035	3,216	3,686		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)	42	30	45		46
			一般財源 (千円)	4,516	8,005	3,171		3,640
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	10,500	10,360	10,080	10,080		
		正規職員 (千円)	10,500	10,360	10,080	10,080		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	1.40	1.40	1.40	1.40		
		正規職員 (人)	1.40	1.40	1.40	1.40		
		その他 (人)						
総コスト= ① + ② (千円)		15,058	18,395	13,296	13,766			
市民1人当たりコスト (円)		44	54	39				
年度末住民基本台帳人数 (人)		340,695	339,714	339,130				
					総コスト/年度末人口			

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

- 平成21年度 交通事故状況(高知市内) 発生件数：1,995件 傷者数：2,226人 死者数：18人
- 平成22年度 交通事故状況(高知市内) 発生件数：1,986件 傷者数：2,197人 死者数：12人

平成22年度は平成21年度に比べ、発生件数・傷者数・死者数とも減少している。死者数の内、高齢者の被害者数は両年度とも5人と変化はないが、近年、高齢化が進み高齢者が被害者となるだけでなく、加害者になるケースもあり、高齢者が関係する交通事故が増加している。このように高齢化が進む中、高齢者の交通事故防止対策が課題となっている。

6 1次評価(所属長評価)

評価日(平成23年 9月 7日)

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	①旧総合計画の施策体系の中で「環境と共生する安全で快適な都市」⇒「快適で安全な生活環境づくり」⇒「交通安全対策の強化」⇒「その他交通安全対策」として、また、新総合計画の施策体系の中で「まちの環」⇒「安全安心の都市空間の整備」⇒「交通安全対策の推進」⇒「交通安全対策の推進」⇒「交通安全運動の推進」として位置づけられている。 ②交通事故発生状況は近年、発生件数、傷者数、死者数共に減少傾向があるが、超高齢化社会を迎え高齢者が当事者となる事故の増加が著しく、今後高齢者を対象とした事故抑止対策が求められている
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ(需要量)の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0	③④当事務事業の成果に直接、直ちに結びつく成果指標というものはないが、平成21年度と平成22年度の市内の交通事故の状況は、発生件数、傷者数、死者数共に減少しており、交通事故抑止に一定の効果が現れているものと思われる。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	4.0	⑤住民に一番身近な行政は、住民の命と暮らしを守る責務があると考え、交通安全運動の推進は行政が中心となって、校区交通安全会などをはじめとする地域で活動する各種ボランティア団体や交通安全協会などと連携を図りながら推進している。 ⑥平成21年度は交通安全指導員の制服を安価なものに変更しコスト削減を図った。消費的経費は連年のように実施されており、当事業が目的としている事業効果を一定生み出すには更なる削減は困難と思われる。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	⑦⑧交通安全運動は不特定多数の市民等を対象としており、受益者の偏りはない。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである			
総合点	16.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価(部局長評価)

評価日(平成23年 9月 16日)

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	一時評価とおなじ
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項